

<平成31年度 事業計画書>



公益社団法人江戸川区薬剤師会

I. 公益目的事業

公益目的事業とは、認定法第2条第4号に定められた事業で「学術、技芸、慈善その他の公益に関する種類の事業」であり、「不特定かつ多数の者の利益の増進に寄与する」と定められている。本会での公益目的事業は、会営臨海薬局を中心とした事業で本会全体の収支の約92%を占めている。

1. 薬剤師等の倫理的かつ学術的水準を高めるとともに薬学又は薬業の進歩発展のための事業

(1) 薬学、医学、医療等に関する情報提供、研修会等の企画・運営

① えど薬研修会の開催

- ・年間計画を策定し、年12回開催する。

② 地区研修会の開催

- ・年2回の地区薬剤師研修会を開催する。

③ エリア研修会の開催

- ・地域限定の研修会を開催する。(葛西地区年3回、小岩地区年3回)

④ 健康サポート薬局対応の支援

(2) 薬事関係法規等の遵守と適正化を目的とする事業

① 班組織を活性化して、情報の伝達、法令遵守の徹底を図る。

② 「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律」の遵守を徹底するため、薬事衛生自治指導員による巡回指導及び自主点検をより効果的に実施する。

③ 法改正等で薬局が行う手続きや注意事項がある際には、随時会員へ通知する。

④ 委員会活動の一環として、薬局・薬剤師にとって必要性・重要性をテーマとした班会合を通してその深度化を図り認識を深める。

(3) 薬学部の実務実習受入体制の整備

実務実習生の受入体制を充実させ、より効果的な実務実習を実現する。

- ・指導薬剤師のためのレベルアップ講習会を年1回実施する。
- ・実務実習生の全体講習会を各期2回実施する。(計6回)
- ・実務実習におけるコアカリキュラム補完実習として、下記の集合実習を実施する。

■ 集合実習

薬局アイテムの流れ（卸見学）	学校薬剤師
夜間・休日急病診療所調剤	災害時医療
医薬品適正使用啓発活動	薬物乱用防止活動
在宅医療	薬局製剤
スポーツファーマシスト	漢方製剤
OTC	無菌調剤

(4) スポーツファーマシストの育成

「SP の認知度向上」「SP の育成・スキル向上」「ドーピング相談窓口の運営」を軸とする活動に取り組み、地域社会における SP の存在意義を高める。また、選手及びスポーツに励む一般の方に対してアンチ・ドーピングの重要性について訴求し、健全なスポーツライフをサポート出来るスポーツファーマシストを育成する。

■ SP の認知度向上

- ・当会ホームページ、会報誌「えど薬だより」、Facebook 等を通じてスポーツに関連する有益な情報を提供する。またホームページにおいては SEO 対策に取り組むことにより、SP 情報ページの閲覧者を増やし、PR ツールとしての機能を強化させる。
- ・江戸川区との連携をさらに強化し、アスリートはもとより区民に対しての活動機会を増やす。
- ・区主催のスポーツイベント「ウォーキングフェスタえどがわ」等の参加者に対して、「医薬品」「サプリメント」「栄養」等をテーマとする小冊子「読む薬～スポーツを楽しむすべての皆さまへ～」を配布し、健康かつ安全にスポーツを楽しめるよう啓発する。
- ・江戸川マラソン等のスポーツ大会及びパラスポーツフェスタえどがわ等の障害者スポーツイベントにおいて、アスリート及び関係者に対して、ブースを設置、参加者にリーフレット「その薬飲んでも大丈夫！？」とランナー向けフライヤーを配布の上、注意喚起とともに当委員会のドーピング相談窓口を紹介し「うっかりドーピング」を防止に努める。
- ・生活習慣病等を心配される方、または健康維持・増進に取り組む方に対して、有効・安全かつ楽しく運動をしていただくために薬局を拠点とした「薬局ウォーキングイベント」を開催する。適切な指導に基づいたウォーキングの実践・継続を促すことで区民の方の健康確保に努める。

■ SP のスキル向上

- ・ドーピング相談対応スキルの向上を目的とし、スモールディスカッション形式で実際の相談事例に取り組むための参加型セミナーを開催する。
- ・相談者が服薬中の場合、症状の経過を想定した上での服薬指導も行う等、薬剤師の職能を存分に生かすことのできる SP を育成する。アスリートからのあらゆる相談に適切な対応を行える SP を育成する。
- ・現役のアスリートを講師として招き「薬にまつわる体験」「薬剤師に期待すること」等をテーマとする有資格者及び新規資格取得者対象の講演会を開催し、SP 活動におけるモチベーションの向上、SP に対するアスリートのニーズの把握に役立てる。
- ・スポーツドクター・栄養士・トレーナー等の他職種との交流会を開催し、情報共有及び連携強化に努める。

■ドーピング相談窓口の運営

- ・ドーピング相談窓口を継続して運営する。
- ・「相談対応薬局一覧」を HP に掲載し、ドーピング相談対応薬局を広く周知させる。
- ・現在、開設されているドーピング相談窓口の安定した応需体制を維持する。

(5) 災害・防災対策の強化

災害対策委員会は、災害時支援認定薬剤師（以下「E-D S A P」という）をはじめとする災害・防災対策の課題を解決していく。

① 毎月、第4週火曜日を委員会の開催日として定例化

② E-D S A P 取得のための研修会の実施

- ・認定をするための研修会を年4回開催し、その研修会をすべて修了した者をE-D S A Pとして薬剤師会に登録する。
- ・E-D S A P研修の有効期間を2年間として、その間に4回の講座を順番通り受講すること。
- ・年4回実施する研修会の内容
 - 1回目 「江戸川区地域防災計画」と「東京都災害時薬剤師班活動マニュアル」（東京都）
 - 2回目 「災害時の備蓄医薬品の供給体制と流れ」
 - 3回目 「S G D形式による災害時の調剤技術について」
 - 4回目 「災害時を想定した実践ロールプレイ」
- ・各研修会は「日本薬剤師研修センター研修受講シール」の申請を行なう。

③ 継続研修

- ・E-D S A Pの技能・知識の向上のため継続研修会を年1回以上実施する。

④ スキルアップ研修

- ・E-D S A P認定者の技術・知識の向上を狙いとした、スキルアップ研修を実施する。

⑤ E-D S A Pの募集活動

- ・30名の認定薬剤師を確保するための募集活動を行なう。
- ・E-D S A P取得のための研修会をすべて受講し修了した薬剤師には「認定証」「登録証」「E-D S A Pバッチ」を授与する。

⑥ 行政・他団体・近隣薬剤会との連携

- ・行政・関係団体との連携・提携を強化・推進するため、行政・他団体との連携会議を年2回実施する。

⑦ その他の災害対策委員会活動

- ・B C P（薬局用及び災害時医薬品備蓄施設用）の作成
- ・災害・防災に関するすべての窓口としての役割をになう。
- ・医師会との連携を強化する。

(6) 薬剤師における学術的水準の向上およびスキルアップ

①「実務研究発表会」の開催

- ・目的：日常業務に関連した研究成果を発表する機会を身近に作り、研修会・講演会等以外から積極的に知識習得を図ると共に、また会員同士の研鑽の場を作ることを目的とする。
- ・日時：2019年9月8日（日）10時～18時（予定）
- ・場所：タワーホール船堀 研修室及び401会議室（予定）
- ・内容：口頭発表3テーマ、ポスター発表10テーマ、展示10社、セミナー/シンポジウム5テーマ
- ・対象：薬剤師（従業員）
- ・来場目標人数：150人

②女性の薬剤師活動（仮称）

スマートエイジングプロジェクト（SAP）として、その歳年で健康に過ごすための知識、その年代によってかかりやすい病気、使う薬の説明や元気で過ごすための食生活の提案をする。区民や学校、保健所で勉強会やイベントを催すことを目標とする。その為に女性のための健康サポート薬剤師を養成する。

2. 保健医療及び公衆衛生の向上と増進に寄与する事業

(1) 地域医療連携の調整・推進

- ・休日当番薬局の体制整備
- ・医薬品の安定供給を図るため臨海薬局を含む薬局間取引のシステム構築
- ・薬局デットストック情報システムの活用
- ・三師会及び医療五団体の協力・連携の強化
- ・地域包括支援センター主催の地域連携会議への出席
- ・社会福祉協議会主催のなごみの家地域支援会議及びお薬相談会への出席
- ・健康サポート薬局に対する支援・協力

薬局を地域に密着した健康情報の発信拠点として位置づけ、健康に関する相談や情報提供を行う。

- ・「電子おくすり手帳」を含めたITC導入の推進

「電子おくすり手帳」を含めたITC導入について、会員・非会員薬局を問わず、説明会、情報提供等を通じて導入を推進する。

(2) 行政等関係機関等への協力

①委嘱を受けた下記委員会への協力

- 「江戸川区介護認定審査会」委員（5名）
- 「江戸川区公害健康被害補償診療報酬審査会」委員（2名）
- 「江戸川区国民健康保険運営協議会」委員
- 「江戸川区食育推進連絡会」委員
- 「江戸川区精神障害者退院促進支援連絡調整会議」委員
- 江戸川区新型インフルエンザ情報連絡会

- 「江戸川区熟年相談室（地域包括支援センター）運営協議会」委員
- 「江戸川区学校保健委員会」委員（２名）
- 「江戸川区熟年しあわせ計画及び介護保険事業計画等改定検討委員会」委員
- 熟年者支援ネットワーク会議
- 東京都薬物乱用防止指導員（２名）
- 公共施設のあり方懇話会
- 区東部二次医療圏地域災害医療連携会議
- 小松川パートナーシップ会議メンバー
- 感染症予防対策委員会（オブザーバー）
- 江戸川区在宅医療・介護連携推進事業会議体
- 江戸川区精神科医療連携の会
- 社会福祉協議会地域支援会議メンバー（なごみの家 ９名）
- 医師会災害対策委員会（オブザーバー）
- 順天堂江東高齢者医療センター 高齢者福祉・医療の複合施設地域連携協議会委員

②使用済み注射針の回収

- ・専用容器での回収率向上を図る。
- ・現在、区が東京都薬剤師会から買い入れ、当会に供与している回収専用容器を、仕入コスト削減のため、当会経由で東京都薬剤師会へ発注できるように区への要請を継続して行う。
- ・「特別管理産業廃棄物管理責任者報告書」を適切に届け出る必要性の周知、届け出状況の把握を進める。

（３）一般人向け保健医療、公衆衛生等に関する情報提供、講演会、啓蒙イベント等の企画・運営

①区民健康講座

- ・年３回区民のための健康講座を開設する。また、区民への告知手段として区報への掲載、町内掲示板への掲示、介護施設等への案内チラシの配布などを行い、受講者の拡大を図る。

②お薬相談

- ・薬剤師会と区民との大切な接点と言ふべき「お薬相談」を事務局で行う予約による相談以外に区民まつりやウォーキングフェスタにおいても実施する。また、健康講座や地域から依頼された講座等においても「お薬相談」の時間を設けるなど区民との接点となる相談機会の創出に努める。

③喘息セミナー

- 江戸川区と共催で区内の喘息患者に対して喘息に関する講演を行い、同時に吸入薬の正しい使い方などについて経験ある薬剤師が指導する。

④ホームページの充実

- ・会員及び区民向けの情報提供・情報共有を定期的に行う。
- ・ビジュアル化の一環として会員薬局の外観写真を掲載し、集客に貢献する。
- ・「E-DSAP」「ポスターコンクール受賞作鑑賞」「ドーピング相談対応薬局一覧」ページコンテンツを作成し、HPのさらなる充実化を図る。
- ・定期的にアクセス分析を行い、アクセス数増加に向けた対策に取り組む。

⑤i-Padの利用強化による情報の共有化

- ・会員への情報伝達のツールとしiPadを最大限活用するため、従来の情報伝達手段であるFAX、会報誌に加え、必要に応じて同時にGメールで情報を伝達する。

⑥会員数拡大の推進

- ・会員数の拡大を企図したプロジェクトチームを結成し、会員の種別、会費などを多角的に検証して、会員拡大に向けた方策をまとめる。

⑦多職種連携の強化

- ・今後、増大が確実な居宅・在宅・介護における医療連携の一環として、看護師、福祉施設関係を含めた多職種連携会議を開催する。

(4) 学校環境衛生検査の簡便かつ正確な方法を模索する。

(5) 学校その他集団施設での医薬品に関する講習会、啓蒙イベント等の企画・運営

新学習指導要領に基づき小学生・中学生・都立高に対する保健授業のへ支援強化及び児童・生徒、保護者・教職員を対象に「薬の正しい使い方」「薬物乱用」「飲酒・喫煙による健康障害」等について講習会を拡充する。

(6) 「くすりの正しい使い方」ポスターコンクールの実施

区立の小・中学校の児童・生徒を対象に「くすりの正しい使い方」の啓蒙活動の一環としてポスターコンクール実施する

- ①小学校低学年・高学年、中学校の中から江戸川区教育委員会賞、江戸川区薬剤師会会長賞など受賞作品15点を選定し、選定された15作品の応募者・ご家族、関係者を招いて表彰式を行う。表彰式では、表彰状、記念品を授与する。
- ②江戸川区教育委員会賞、江戸川区薬剤師会会長賞については、カレンダーにして受賞者をはじめ関係各所に配布する。
- ③全応募作品の中から佳作以上の優秀作品については、展示会場にて展示を行なう。

3. 医薬分業の促進及び地域医療の発展に関する事業

(1) 会営臨海薬局の運営

臨海薬局を地域のモデル薬局として位置づけ、ハード面では最新の医療機器・機材の導入により調剤の効率化を図ると共にクリーンルームの運用体制の更なる充実を図る。他方ソフト面では、薬剤師の資質向上のための勉強会の開催、各種研修会や講習会等への積極的な参加を通じて薬剤師としての多能化を目指す。

・無菌調剤に関する研修（マニュアル研修および実技研修）年3回

①携帯電話からも相談可能な「おくすりホットライン」や事前予約によるお薬相談への対応

②医薬分業の促進による患者サービスの向上

東京臨海病院に配置しているフロアレディーを積極活用し、処方せんFAX（ENIファーマシー）の利用拡大による面分業を推進する。

③クリーンルームの共同利用

共同利用の運用体制に基づき、状況に応じた効率的なクリーンルームの共同利用を推進する。

④在宅医療への取組強化

体制を整備し在宅医療への取組を強化する。

⑤服薬指導の強化

薬剤師の職能を拡大し、患者に対する服薬指導を強化するため、薬局内研修を推進する。同時に職員のeラーニング受講を積極的に支援し、職員に対するスキルアップをサポートする。学会等での発表を目指した、臨床研究を推進する。

⑥実務実習生の受入

定期的の実務実習生の受入を行い、指導体制の充実を図る。

・第Ⅰ期：2名 第Ⅱ期：2名 第Ⅲ期：2名

⑦薬剤師会の各種運営事業への参加

薬剤師会が実施している各種運営事業への参加を通じて、薬剤師としての総合力の向上を目指す。

(2) 災害時医薬品備蓄施設の運営

災害時における医薬品の供給体制を強化する。

(3) 災害時における薬局の稼働機能を強化及び医薬品備蓄施設（薬事センター）としての機能整備

・災害時における薬局を稼働させるための機能強化体制を整える。

・江戸川区と連携のうえ、医薬品備蓄施設（薬事センター）としての管理運営体制を整備し、災害発生時に備える。

・災害時想定訓練：年1回

(4) 患者から信頼される「かかりつけ薬剤師」「かかりつけ薬局」

(5) 健康サポート薬局を目指した体制の構築

- ・患者および近隣区民を対象とした興味を持てる内容をテーマに臨海薬局講座を開催する。
(年間4回)
- ・公共施設への出前講座の実施

Ⅱ. 収益事業

収益事業は、公益目的事業、共益事業、法人会計以外の事業であり、本来の公益目的事業を支えるため、資金の不足を補う公益補助事業となる。この事業で発生した利益を一定の基準に基づき、公益目的事業財産に繰り入れなければならないと規定されている。

1. 地域医療の発展に関する事業

- ① 夜間・休日急病診療所における調剤・医薬品管理のための薬剤師の配置
- ② 年末年始、ゴールデンウィーク時における夜間・休日急病診療所への薬剤師配置に関する区からの完全受託
- ③ 必要に応じて「調剤マニュアル」を随時改定し、参加薬剤師への周知徹底を図る。
- ④ 勉強会・講習会に薬剤師の参加

2. 学校その他集団施設の保健衛生・環境衛生の適正化に関する事業

- ① 学校薬剤師による学校その他集団施設の環境検査
- ② 学校薬剤師の資質向上を図るため、研修会・講習会に参加する。
- ③ 適正な検査実施のために環境検査器具の保守調整を行うとともに、必要な器具・材料を購入する。

Ⅲ. 共益事業

共益事業とは、公益目的事業及び収益事業以外の主に会員向けのサービス事業で、この事業で発生した利益を一定の基準に基づき、収益事業と同様に公益目的事業財産に繰り入れなければならないと規定されている。

1. 相互扶助等事業

(1) 会報誌「えど薬だより」の企画・編集・発行

- ・上部団体や関連団体等からの配布物をえど薬だよりに同封し、情報共有する。「えど薬だより」の企画・編集・発行

(2) 会員情報の管理

・会員管理ソフト内の会員名簿の情報を更新する。

(3) レセプト関連の支援

・返戻レセプト対応について、申請・変更・送付等を支援する。

2. 医薬品及び医療資材の普及と適正化に関する事業

(1) 薬事関連図書の斡旋

(2) 医療資材の販売

IV. 法人・その他

法人・その他事業とは、会の運営全般に関する事項を取扱う事務局の運営を中心とした事業で会費の徴収、各種イベントに関わる企画・開催および各事業活動へのサポート、行政機関・上部団体・医療5団体との対応など、公益目的事業、収益事業、共益事業に属さない事業を取扱う。

1. 事務局の運営

(1) 理事会・正副会長会議の開催

(2) 運営委員会の開催

(3) 諸規程の制定・改正

(4) 班会合実施への支援

(5) 会員の入退会及び会費の徴収に関する管理

(6) 会の総務業務および経理業務

2. 定時総会等各種イベントの企画・運営および支援

(1) 定時・臨時総会の開催

(2) 新年懇親会の開催

(3) 三師会及び医療五団体の企画・運営

(4) 災害および緊急時対応、かかりつけ薬剤師機能を含む健康サポート薬局対応、電子お薬手帳「ポケットファーマシー」の導入支援と有効活用の対応など

3. 関係機関に対する協力に関する事業

(1) 東京都薬剤師会の地区組織としての活動

(2) 区から委嘱された委員（委員会）としての活動

4. 薬剤師会館（仮称）の調査と建設計画策定

災害時の緊急医療救護所、災害拠点病院の設置を想定した、備蓄医薬品の確保、多拠点化を推進するため、薬剤師会館（仮称）を建設の調査・研究を行うと同時に、資産取得の資金の積立を行う。

- （１）土地の取得方法（リース、購入など）の調査・研究
- （２）候補用地の検討
- （３）資産取得積立金（特定資産）の積立

■平成31年度 事業区分と委員会等

委 員 会 名	事 業 区 分	主 な 事 業 活 動
会 営 薬 局 委 員 会	公益目的事業	・会営臨海薬局の運営 ・災害時備蓄医薬品の管理運営 ・電話・面談によるお薬相談 ・処方せんFAXコーナーの運営 ・クリーンルームの共同利用
薬 局 ・ 保 険 委 員 会	公益目的事業 および 共益事業	・使用済み注射針の回収 ・介護関連事業所等での講演 ・介護、在宅医療に関する事項 ・各種研修会の開催 ・自治指導、保険の指導者研修 ・ITC導入の推進およびレセプト支援
実 務 実 習 委 員 会	公益目的事業	・実務実習生の受入 ・指導薬剤師への支援等
災 害 対 策 委 員 会	公益目的事業	・E-D S A Pの認定研修、補講の開催 ・E-D S A Pの管理運営 ・被災地の視察・研修の実施 ・災害時に備えた教育・訓練・勉強会の開催
ス ポ ー ツ フ ァ ー マ シ ス ト 委 員 会	公益目的事業	・スポーツファーマシストの育成 ・各種競技会におけるSP対応および支援 ・講習会、研修会の開催
夜間・休日急病診療所調剤委員会	収益事業	・夜間急病診療所の薬剤師の配置・支援 ・休日急病診療所の薬剤師の配置・支援
学 校 保 健 委 員 会	収益事業 公益目的事業	・学校等での環境検査と指導 ・学校、各種団体等での講演
総 務 委 員 会	公益目的事業 共益事業 法人・その他	・休日当番薬局の管理運用 ・区民健康講座・お薬相談会 ・区民まつり、ウォーキングフェスタ ・ホームページの管理・運営、会報誌の発行 ・実務研究発表会、女性の薬剤師活動 ・図書・医療資材の販売 ・会員情報の管理、事務局運営 ・委嘱された委員会への対応

<平成31年度収支予算書>



公益社団法人江戸川区薬剤師会

平成31年度事業区分及び収支予算

(単位：千円)

事業区分	事業細目		概算予算		
			売上・収入	事業費・管理費	収益
公益目的事業	会営臨海薬局の運営		804,425	799,583	4,842
	災害時医薬品の備蓄				
	グリーンルームの共同利用				
	介護・在宅医療関連				
	処方箋FAXコーナー				
	電話及び面談によるお薬相談				
	薬の小分け（薬局～薬局）				
	休日当番薬局	アサイン・お知らせ			
	介護施設での講演				
	健康講座、街角お薬相談	講演会 & お薬相談			
	実務研究発表会				
	女性薬剤師の育成				
	区民まつり、ウォーキングフェスタ	お薬相談			
	使用済み注射針の回収				
	江戸川区薬剤師会研修				
	地区研修				
	地域限定研修会				
	保険指導者研修会	都薬の指導者研修受講			
	災害・防災対策の強化	災害時支援認定薬剤師を含めた災害・防災対応			
	スポーツファーマシストの育成・活動	研修会、講演会の開催			
	自治指導、保健所調査				
	実務実習生受入	指導薬剤師会議			
	ホームページの管理・運営	情報発信			
収益事業	学校における環境検査		31,915	31,616	299
	夜間急病診療所への薬剤師配置				
	休日急病診療所への薬剤師配置	年末年始、ゴールデンウィーク			
共益事業	会報誌発行		1,510	1,382	128
	レセプト支援	保険請求事務			
	医療資材、斡旋図書の販売				
	会員管理	名簿作成			
法人・その他	医療関連団体との連携	三師会、医療五団体	15,939	20,058	▲ 4,119
	行政等から委嘱を受けた委員会への出席				
	都薬等上部機関との対応				
	行政等の対応窓口				
全事業計			853,789	852,639	1,150

■委員会

事業名	担当役員	委員長
薬局・保険委員会	大林 武史	大林 武史
夜間・休日急病診療所調剤委員会	那須 英司	岡山 真弓
学校保健員会	石井 和子	篠原 昭典
スポーツファーマシスト委員会	遠藤 敦	野渡 靖弘
災害対策員会	北川 太郎	北川 太郎
実務実習委員会	佐藤 昌義	黒田 雅子
会営薬局委員会	小野 幸夫	小野 幸夫
総務委員会	篠原 昭典	篠原 昭典

平成31年度 事業収支予算

1. 売 上 ・ 収 入	853,789,000 円
2. 事 業 費 ・ 管 理 費	852,639,000 円
3. 経 常 損 益	1,150,000 円

■ 全事業収支内訳

(単位：円)

事業名	収支項目	予算額
公益目的事業	売上・収入	804,425,000
	事業費	799,583,000
	経常収益	4,842,000
収益事業	売上・収入	31,915,000
	事業費・税等	31,616,000
	経常収益	299,000
共益事業	売上・収入	1,510,000
	事業費	1,382,000
	経常収益	128,000
法人その他	収入	15,939,000
	管理費	20,058,000
	経常収益	▲ 4,119,000
全事業計	売上・収入	853,789,000
	事業費・管理費	852,639,000
	経常収益	1,150,000

平成31年度収支予算(総括表)

(単位:円)

項目	上期計	下期計	年計
収入の部			
公目的事業	392,440,800	410,131,200	802,572,000
会営臨海薬局	389,518,300	406,193,200	795,711,500
お薬相談事業	1,800,000	1,800,000	3,600,000
その他	1,122,500	2,138,000	3,260,500
収益事業	10,341,000	19,974,000	30,315,000
夜間・休日急病診療所	8,414,000	10,334,000	18,748,000
学校環境検査事業	1,927,000	9,640,000	11,567,000
共益事業	30,000	30,000	60,000
法人その他事業	12,675,000	8,167,000	20,842,000
会費等収入	11,880,000	6,655,000	18,535,000
雑益その他	795,000	1,512,000	2,307,000
収入の部計	415,486,800	438,302,200	853,789,000
支出の部			
事業費・管理費	408,054,379	444,514,931	852,569,310
商品仕入	312,190,723	331,160,680	643,351,403
印刷製本費	869,000	870,300	1,739,300
旅費交通費	5,374,000	7,018,000	12,392,000
通信運搬費	1,396,300	1,978,700	3,375,000
消耗品費	2,901,500	2,342,100	5,243,600
会議費	1,278,800	3,437,600	4,716,400
燃料費	60,000	60,000	120,000
渉外費	875,000	1,400,000	2,275,000
雑費	54,000	82,000	136,000
役員報酬	1,050,000	1,470,000	2,520,000
給与	50,471,000	67,812,000	118,283,000
法定福利費	5,413,000	7,058,000	12,471,000
福利厚生費	582,650	473,650	1,056,300
教育費	165,000	150,000	315,000
委託料	10,248,970	4,108,692	14,357,662
修繕費	634,160	973,800	1,607,960
光熱水料費	820,500	817,000	1,637,500
賃貸料	7,022,756	6,857,875	13,880,631
保険料	399,000	20,000	419,000
消耗什器備品費	258,000	280,000	538,000
租税公課	106,000	856,200	962,200
支払手数料	2,104,020	638,534	2,742,554
寄付金	0	0	0
退職給付費用	780,000	780,000	1,560,000
減価償却費	3,000,000	3,869,800	6,869,800
雑支出	0	0	0
支出の部計	408,054,379	444,514,931	852,569,310
経常収支	7,432,421	▲ 6,212,731	1,219,690
法人税等			70,000
当期一般正味財産増減額	7,432,421	▲ 6,212,731	1,149,690

平成31年度公益目的事業収支予算

(単位:円)

項目	上期	下期	年計	配賦	配賦後
収入の部					
事業及び受託事業収入					
会営臨海薬局	389,518,300	406,193,200	795,711,500		795,711,500
お薬相談事業	1,800,000	1,800,000	3,600,000		3,600,000
会費等収入				1,853,500	1,853,500
補助金等	80,000	407,000	487,000		487,000
雑益その他	1,042,500	1,731,000	2,773,500		2,773,500
収入の部計	392,440,800	410,131,200	802,572,000	1,853,500	804,425,500
支出の部			0		
事業費	374,272,731	392,379,731	766,652,462	32,930,813	799,583,275
商品仕入	312,160,723	331,130,680	643,291,403	0	643,291,403
印刷製本費	509,000	510,300	1,019,300	216,000	1,235,300
旅費交通費	3,320,000	4,184,000	7,504,000	1,358,916	8,862,916
通信運搬費	496,300	868,700	1,365,000	1,008,790	2,373,790
消耗品費	1,731,000	1,611,600	3,342,600	668,780	4,011,380
会議費	786,800	2,905,600	3,692,400	282,000	3,974,400
燃料費	60,000	60,000	120,000	0	120,000
渉外費	0	0	0	0	0
雑費	12,500	82,000	94,500	12,450	106,950
役員報酬	0	0	0	1,281,360	1,281,360
給与	31,870,000	32,830,000	64,700,000	20,810,860	85,510,860
法定福利費	3,688,000	4,358,000	8,046,000	2,486,850	10,532,850
福利厚生費	382,650	292,650	675,300	214,122	889,422
教育費	120,000	120,000	240,000	42,150	282,150
委託料	7,401,370	991,692	8,393,062	1,455,360	9,848,422
修繕費	501,760	909,000	1,410,760	29,160	1,439,920
光熱水料費	600,000	600,000	1,200,000	245,875	1,445,875
賃貸料	4,853,258	5,251,675	10,104,933	2,121,941	12,226,874
保険料	273,000	20,000	293,000	70,812	363,812
消耗什器備品費	218,000	230,000	448,000	50,580	498,580
租税公課	94,100	856,000	950,100	420	950,520
支払手数料	1,774,270	307,834	2,082,104	153,000	2,235,104
寄付金	0	0	0	0	0
退職給付費用	420,000	420,000	840,000	404,640	1,244,640
減価償却費	3,000,000	3,840,000	6,840,000	16,747	6,856,747
雑支出	0	0	0		0
支出の部計	374,272,731	392,379,731	766,652,462	32,930,813	799,583,275
経常収支	18,168,069	17,751,469	35,919,538	▲ 31,077,313	4,842,225
他会計振替			0	47,183	47,183
当期一般正味財産増減額	18,168,069	17,751,469	35,919,538	▲ 31,030,130	4,889,408

平成31年度収益事業収支予算

(単位:円)

項目	上期	下期	年計	配賦	配賦後
収入の部					
事業及び受託事業収入					
夜間・休日急病診療所	8,414,000	10,334,000	18,748,000		18,748,000
学校環境検査事業	1,927,000	9,640,000	11,567,000		11,567,000
会費等収入				1,600,000	1,600,000
補助金等					
雑益その他					0
収入の部計	10,341,000	19,974,000	30,315,000	1,600,000	31,915,000
支出の部			0		
事業費	8,478,200	15,038,500	23,516,700	8,029,397	31,546,097
商品仕入	0	0	0	0	0
印刷製本費	0	0	0	252,000	252,000
旅費交通費	919,000	1,464,000	2,383,000	270,816	2,653,816
通信運搬費	112,500	42,000	154,500	201,040	355,540
消耗品費	700,500	10,500	711,000	133,280	844,280
会議費	72,000	12,000	84,000	329,000	413,000
燃料費	0	0	0	0	0
渉外費	0	0	0	796,250	796,250
雑費	0	0	0	14,525	14,525
役員報酬	0	0	0	255,360	255,360
給与	4,626,000	11,927,000	16,553,000	4,147,360	20,700,360
法定福利費	0	0	0	495,600	495,600
福利厚生費	0	0	0	42,672	42,672
教育費	0	0	0	8,400	8,400
委託料	1,875,000	1,500,000	3,375,000	290,034	3,665,034
修繕費	100,000	0	100,000	34,020	134,020
光熱水料費	0	0	0	49,000	49,000
賃貸料	0	0	0	422,880	422,880
保険料	0	0	0	14,112	14,112
消耗什器備品費	0	0	0	10,080	10,080
租税公課	10,700	0	10,700	490	11,190
支払手数料	62,500	83,000	145,500	178,500	324,000
寄付金	0	0	0	0	0
退職給付費用	0	0	0	80,640	80,640
減価償却費	0	0	0	3,338	3,338
雑支出	0	0	0		0
支出の部計	8,478,200	15,038,500	23,516,700	8,029,397	31,546,097
経常収支	1,862,800	4,935,500	6,798,300	▲ 6,429,397	368,903
他会計振替			0	0	0
法人税等					70,000
当期一般正味財産増減額	1,862,800	4,935,500	6,798,300	▲ 6,429,397	298,903

平成31年度共益事業収支予算

(単位:円)

項目	上期	下期	年計	配賦	配賦後
収入の部					
事業及び受託事業収入					
医療資材	30,000	30,000	60,000	0	60,000
会費等収入				1,450,000	1,450,000
補助金等					
雑益その他					
収入の部計	30,000	30,000	60,000	1,450,000	1,510,000
支出の部					
事業費	101,750	110,700	212,450	1,169,880	1,382,330
商品仕入	30,000	30,000	60,000	0	60,000
印刷製本費			0	57,600	57,600
旅費交通費	42,000	45,000	87,000	33,852	120,852
通信運搬費	27,500	33,000	60,500	25,130	85,630
消耗品費			0	16,660	16,660
会議費			0	75,200	75,200
燃料費			0	0	0
渉外費			0	182,000	182,000
雑費			0	3,320	3,320
役員報酬			0	31,920	31,920
給与			0	518,420	518,420
法定福利費			0	61,950	61,950
福利厚生費			0	5,334	5,334
教育費			0	1,050	1,050
委託料			0	36,252	36,252
修繕費			0	7,776	7,776
光熱水料費			0	6,125	6,125
賃貸料			0	52,858	52,858
保険料			0	1,764	1,764
消耗什器備品費			0	1,260	1,260
租税公課			0	112	112
支払手数料	2,250	2,700	4,950	40,800	45,750
寄付金			0	0	0
退職給付費用			0	10,080	10,080
減価償却費			0	417	417
雑支出			0		0
支出の部計	101,750	110,700	212,450	1,169,880	1,382,330
経常収支	▲ 71,750	▲ 80,700	▲ 152,450	280,120	127,670
他会計振替				▲ 47,183	▲ 47,183
当期一般正味財産増減額	▲ 71,750	▲ 80,700	▲ 152,450	232,937	80,487

平成31年度法人・その他事業収支予算

(単位:円)

項目	上期	下期	年計	配賦	配賦後
収入の部					
会費・入会金	11,880,000	6,655,000	18,535,000	▲ 4,903,500	13,631,500
会費収入	11,640,000	6,415,000	18,055,000	▲ 4,903,500	13,631,500
入会金収入	240,000	240,000	480,000		
補助金等	0	0	0		0
雑益その他	795,000	1,512,000	2,307,000		2,307,000
受取利息	0	0	0		0
事務代行費			0		0
その他	795,000	1,512,000	2,307,000		2,307,000
収入の部計	12,675,000	8,167,000	20,842,000	▲ 4,903,500	15,938,500
支出の部					
管理費	25,201,698	36,986,000	62,187,698	▲ 42,130,090	20,057,608
商品仕入	0	0	0	0	0
印刷製本費	360,000	360,000	720,000	▲ 525,600	194,400
旅費交通費	1,093,000	1,325,000	2,418,000	▲ 1,663,584	754,416
通信運搬費	760,000	1,035,000	1,795,000	▲ 1,234,960	560,040
消耗品費	470,000	720,000	1,190,000	▲ 818,720	371,280
会議費	420,000	520,000	940,000	▲ 686,200	253,800
燃料費	0	0	0	0	0
渉外費	875,000	1,400,000	2,275,000	▲ 978,250	1,296,750
雑費	41,500	0	41,500	▲ 30,295	11,205
役員報酬	1,050,000	1,470,000	2,520,000	▲ 1,568,640	951,360
給与	13,975,000	23,055,000	37,030,000	▲ 25,476,640	11,553,360
法定福利費	1,725,000	2,700,000	4,425,000	▲ 3,044,400	1,380,600
福利厚生費	200,000	181,000	381,000	▲ 262,128	118,872
教育費	45,000	30,000	75,000	▲ 51,600	23,400
委託料	972,600	1,617,000	2,589,600	▲ 1,781,646	807,954
修繕費	32,400	64,800	97,200	▲ 70,956	26,244
光熱水料費	220,500	217,000	437,500	▲ 301,000	136,500
賃貸料	2,169,498	1,606,200	3,775,698	▲ 2,597,679	1,178,019
保険料	126,000	0	126,000	▲ 86,688	39,312
消耗什器備品費	40,000	50,000	90,000	▲ 61,920	28,080
租税公課	1,200	200	1,400	▲ 1,022	378
支払手数料	265,000	245,000	510,000	▲ 372,300	137,700
寄付金	0	0	0	0	0
退職給付費用	360,000	360,000	720,000	▲ 495,360	224,640
減価償却費	0	29,800	29,800	▲ 20,502	9,298
雑支出	0	0	0		0
支出の部計	25,201,698	36,986,000	62,187,698	▲ 42,130,090	20,057,608
経常収支	▲ 12,526,698	▲ 28,819,000	▲ 41,345,698	37,226,590	▲ 4,119,108

<平成31年度 設備投資計画>

(単位：円)

NO.	設備投資の内容	単価	個数	投資額	実施月	備考
1	監査システム機器	1,000,000	1	1,000,000	6	
2						
3						
4						
設備投資合計		1,000,000	1	1,000,000		